



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月9日

上場会社名 三洋工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 園田 崇之

TEL 03-5611-3451

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,831	14.5	375	210.5	500	119.1	302	67.6
2022年3月期第2四半期	10,335	3.8	121	48.0	228	33.2	180	2.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 284百万円 (25.2%) 2022年3月期第2四半期 227百万円 (4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	89.10	
2022年3月期第2四半期	53.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	25,298	17,309	68.4	5,103.33
2022年3月期	26,239	17,143	65.3	5,054.47

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,309百万円 2022年3月期 17,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		35.00		35.00	70.00
2023年3月期		35.00			
2023年3月期(予想)				40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	8.0	800	7.7	1,100	1.5	750	2.0	221.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	3,520,000 株	2022年3月期	3,520,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	128,275 株	2022年3月期	128,275 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	3,391,725 株	2022年3月期2Q	3,391,725 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年4月～2022年9月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、7月に入って新たな変異株による感染の再拡大が発生し、また、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、急激な円安による為替相場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する建築業界におきましては、新設住宅着工戸数が貸家や分譲住宅などで底堅い動きを見せており、また、民間非居住建築物においては事務所が減少したものの、店舗・工場・倉庫等に増加の動きが見られることなどから、建築需要は総じて増加の傾向にありました。

こうした経営環境の中で当社グループは、2022年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 76」に沿って、これまでの基本経営戦略を継続強化するとともに、「社会的価値」と「経済的価値」の両立が図れる持続可能な成長企業を目指し邁進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、建築需要の回復を背景に全体の売上高は11,831百万円(前年同期比14.5%増)となりました。また、利益面におきましては、営業利益375百万円(前年同期比210.5%増)、経常利益500百万円(前年同期比119.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益302百万円(前年同期比67.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅用製品をはじめ、ビルや商業施設用の一般製品の受注量が好調に推移したことなどから、軽量壁天井下地全体の売上高は増加いたしました。

また、床システムにつきましては、デッキシステム等が減少したものの、主力製品である学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やマンションなど集合住宅用の遮音二重床製品等の受注量が堅調に推移したことなどから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、ルーバーや外装パネルなどが伸長しましたが、主力製品であるアルミ笠木やエキスパンションジョイント・カバーの受注量が低調に推移したことなどから、アルミ建材全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は9,903百万円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益367百万円(前年同期比195.0%増)となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社(株式会社三洋工業九州システムほか)におきましては、床関連商品を中心に積極的な設計指定活動を展開し受注獲得に努めてまいりましたが、コロナ禍の影響や原材料価格の高騰を背景に、システム子会社全体の売上高は2,170百万円(前年同期比0.2%増)、セグメント損失48百万円(前年同期セグメント損失77百万円)となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高305百万円(前年同期比10.9%減)、セグメント損失11百万円(前年同期セグメント利益8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、主に受取手形、売掛金及び契約資産が922百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ941百万円減少し、25,298百万円となりました。

負債は、主に支払手形及び買掛金が406百万円、電子記録債務が414百万円、短期借入金が200百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,107百万円減少し、7,989百万円となりました。

純資産は、配当金の支払が118百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を302百万円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、純資産合計は17,309百万円となりました。この結果、自己資本比率は68.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末の6,445百万円から284百万円減少し、6,161百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、159百万円の資金収入（前年同期は567百万円の資金収入）となりました。その要因は、仕入債務の減少額820百万円、棚卸資産の増加額304百万円、法人税等の支払額181百万円等の資金減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益495百万円、減価償却費201百万円、売上債権の減少額904百万円等の資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、114百万円の資金支出（前年同期は151百万円の資金支出）となりました。その要因は、有形固定資産の取得による支出62百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円等の資金減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、329百万円の資金支出（前年同期は146百万円の資金支出）となりました。その要因は、短期借入金の返済額200百万円、配当金の支払額118百万円等の資金減少要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2022年4月1日から2023年3月31日）の連結業績予想につきましては、2022年5月11日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495	6,211
受取手形、売掛金及び契約資産	7,004	6,081
電子記録債権	1,555	1,573
商品及び製品	1,503	1,674
仕掛品	153	181
原材料及び貯蔵品	862	968
その他	124	68
貸倒引当金	△40	△28
流動資産合計	17,659	16,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,607	2,537
機械装置及び運搬具（純額）	437	400
土地	2,876	2,876
その他（純額）	247	266
有形固定資産合計	6,168	6,080
無形固定資産		
ソフトウェア	52	153
その他	104	36
無形固定資産合計	157	190
投資その他の資産		
投資有価証券	629	611
繰延税金資産	12	36
退職給付に係る資産	437	488
賃貸不動産（純額）	948	935
その他	240	238
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	2,254	2,297
固定資産合計	8,580	8,567
資産合計	26,239	25,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,911	2,504
電子記録債務	3,661	3,247
短期借入金	865	665
未払法人税等	172	218
賞与引当金	340	219
役員賞与引当金	8	4
その他	522	515
流動負債合計	8,481	7,373
固定負債		
繰延税金負債	124	111
退職給付に係る負債	43	43
その他	447	460
固定負債合計	615	615
負債合計	9,096	7,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	14,154	14,337
自己株式	△291	△291
株主資本合計	16,791	16,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	245
退職給付に係る調整累計額	93	88
その他の包括利益累計額合計	352	334
純資産合計	17,143	17,309
負債純資産合計	26,239	25,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	10,335	11,831
売上原価	7,540	8,694
売上総利益	2,794	3,137
販売費及び一般管理費	2,673	2,761
営業利益	121	375
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	12
受取賃貸料	105	105
売電収入	22	23
その他	17	29
営業外収益合計	156	171
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	35	36
売電費用	9	8
その他	2	0
営業外費用合計	49	46
経常利益	228	500
特別損失		
固定資産除却損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	228	495
法人税等	48	193
四半期純利益	180	302
親会社株主に帰属する四半期純利益	180	302

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	180	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△12
退職給付に係る調整額	△3	△5
その他の包括利益合計	46	△17
四半期包括利益	227	284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227	284
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228	495
減価償却費	235	201
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△159	△121
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△11
受取利息及び受取配当金	△11	△12
支払利息	1	1
固定資産除却損	0	4
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,165	904
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△195	△304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△889	△820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△214	23
その他	△292	28
小計	802	325
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△247	△181
その他	2	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	567	159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	50	50
有形固定資産の取得による支出	△112	△62
無形固定資産の取得による支出	△35	△51
投資有価証券の取得による支出	-	△0
その他	△4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	285	925
短期借入金の返済による支出	△285	△1,125
長期借入金の返済による支出	△2	-
配当金の支払額	△134	△118
その他	△9	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146	△329
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269	△284
現金及び現金同等物の期首残高	5,746	6,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,016	6,161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。

(追加情報)

(重要な資産の譲渡)

当社は、2022年9月13日開催の取締役会において、経営資源の有効活用及び資産効率の向上を目的として、下記のとおり保有する固定資産の譲渡を決議し、2022年9月28日に不動産売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡する相手会社の名称

譲渡先につきましては、取引の関係上公表を控えさせていただきますが、国内事業法人1社です。当社との間に資本関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

(2) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類

土地 (663, 43 m²)、建物 (1, 488. 66 m²)

譲渡前の用途

賃貸及び一部自用

(3) 譲渡日

2023年2月(予定)

(4) 譲渡価額

譲渡価額につきましては、譲渡先との取り決めにより非開示とさせていただきます。

なお、本件固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期の第4四半期連結会計期間において、固定資産売却益約400百万円を特別利益に計上する見込みであります。